

八千代市の財政状況

(平成23年度決算から)



平成25年3月

財 政 課



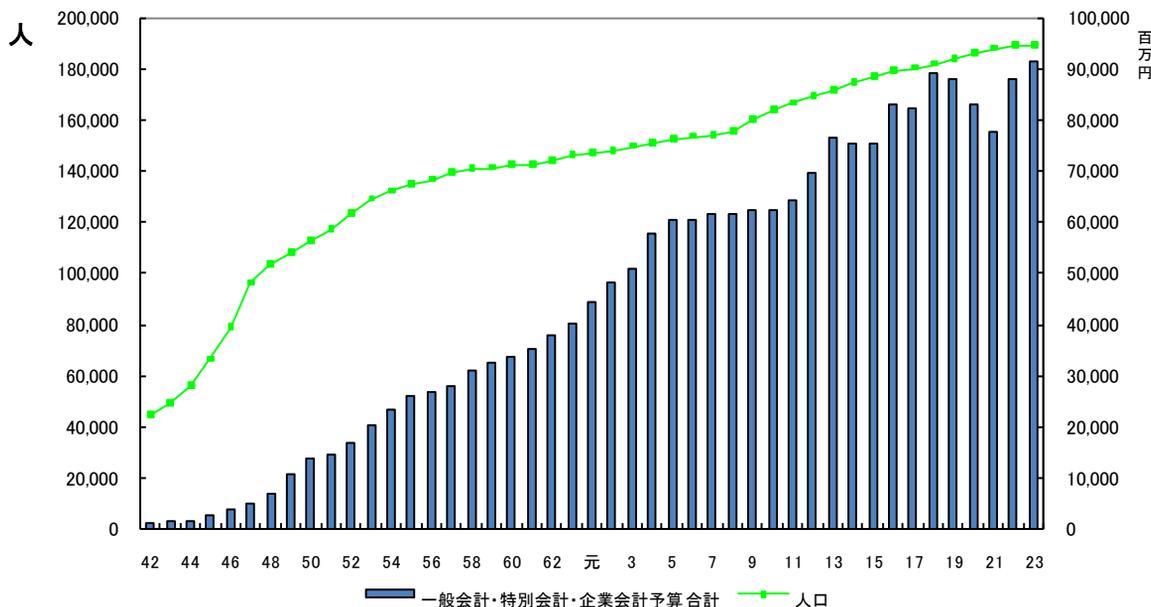
目次

● 八千代市の状況		
● (1)人口と予算の推移	3
● (2)当初予算等の比較	4
● (3)近年の人口の推移	5
● 八千代市の財政状況		
● (1)決算収支の推移	6
● (2)歳入の内訳	7
● (3)自主財源及び依存財源の推移	8
● (4)地方税の推移	9
● (5)歳入総額に占める地方税の割合	10
● (6)地方交付税の推移	11
● 震災復興特別交付税について		
● (7)国・県支出金の推移	13
● (8)債務残高の推移	14
● 将来にわたる債務について		
● 債務負担行為について		
● (9)地方債残高の内訳	17
● 国庫支出金と地方債について		
● (10)目的別歳出	19
● (11)目的別歳出の推移	20
● (12)性質別歳出の内訳	21
● (13)性質別歳出の推移	22
● 職員数の推移		
● 八千代市の財政指標		
● (1)決算収支	24
● (2)決算収支の推移	25
● (3)経常収支比率の推移	26
● (4)公債費負担比率の推移	27
● (5)プライマリーバランスの推移		
● (6)財政調整基金残高の推移	28
● (7)健全化判断比率	29
● 健全化判断比率(直近5年間の推移)		
● 健全化判断比率(県内他市との比較)		
● (8)市の財政を家計にたとえると	32



八千代市の状況

(1)人口と予算の推移(各年9月30日現在の住民基本台帳人口)



八千代市は昭和42年1月1日に市制施行しました。

当時の人口は41,574人。平成23年9月30日の人口は189,388人、約4.6倍となっています。

主な出来事

昭和30年代 八千代台団地造成(日本の大規模住宅団地の発祥の地)

昭和40年代 勝田台団地, 米本団地, 高津団地造成

昭和50年代 村上団地造成

平成8年 東葉高速鉄道線開通





八千代市の状況

(2) 当初予算等の比較

(単位:千円)

	昭和42年度	平成23年度	倍率
一般会計	948,447	53,083,000	56.0倍
予算総額	1,154,308	91,656,312	79.4倍
人口 (各年9月30日現在 住民基本台帳人口)	44,377人	189,388人	4.3倍

市制施行当時の昭和42年の予算と比較すると、一般会計予算は約56倍、特別会計と企業会計を加えた予算は約79.4倍になっています。貨幣価値は変わっていますが、特別会計等が設置されている数を見比べても市で行う事業が増えていることが分かります。

- 昭和42年度の特別会計(3会計)

- ・国民健康保険事業特別会計 ・上水道特別会計
- ・八千代都市計画村上地区土地区画整理特別会計

- 平成23年度の特別会計(4会計)

- ・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険事業特別会計
- ・墓地事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計

- 平成23年度の公営企業会計(2会計)

- ・水道事業会計 ・公共下水道事業会計

※特別会計・・・特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあて、一般会計と区別する必要があるときに設置する会計です。

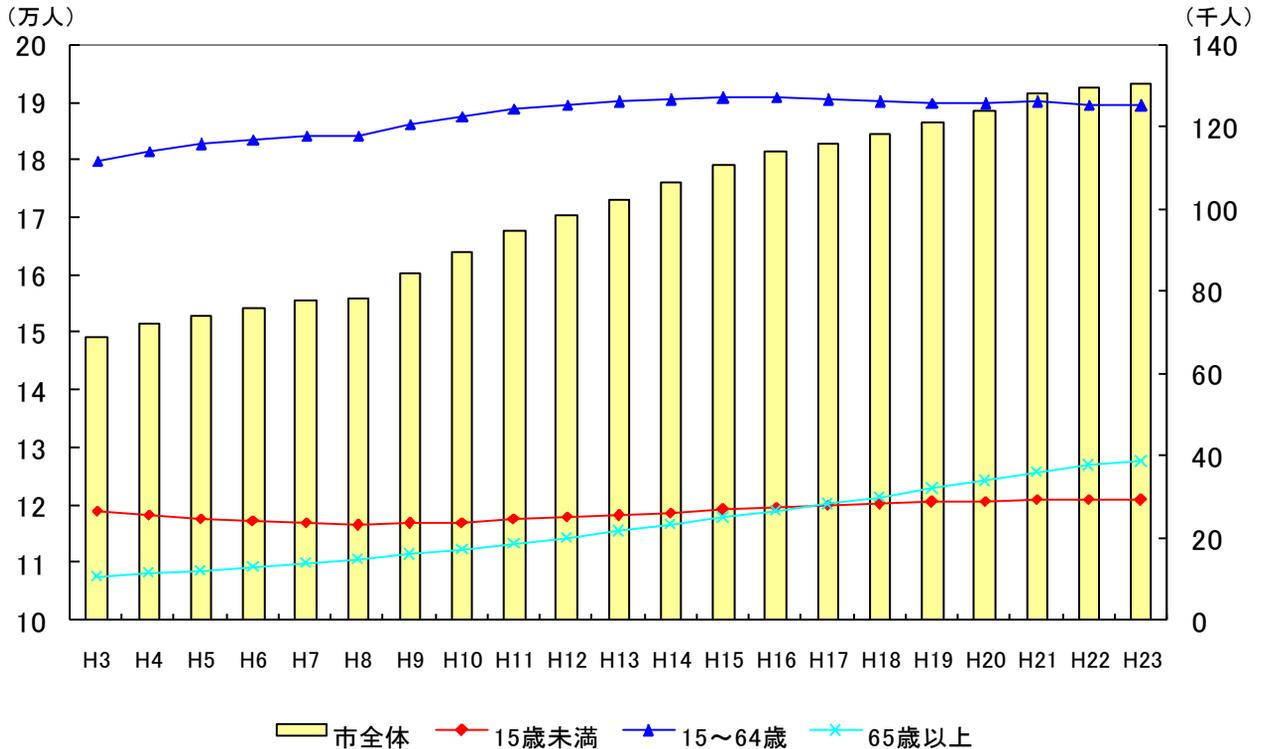
※公営企業会計・・・国や地方公共団体が営む水道事業や鉄道事業などの企業部門が行う会計です。





八千代市の状況

(3)近年の人口の推移(各年4月1日現在の登録人口)



(出典 千葉県年齢別・町丁字別人口)

平成8年4月、東葉高速鉄道が開通し人口が急激に増加しましたが、高齢化も同時に進行し、15~64歳の生産年齢人口は減少傾向にあります。

平成17年に初めて65歳以上人口が15歳未満人口を上回りました。

千葉県内市町村との比較(平成23年4月1日現在)

	八千代市	千葉県
平均年齢	42.7歳	43.9歳
年少人口(15歳未満人口)比率	15.2%	13.3%
老年人口(65歳以上人口)比率	20.0%	20.8%
人口増減率平成17年~22年 国勢調査結果	5.01%	2.65%

(出典 千葉県年齢別・町丁字別人口)

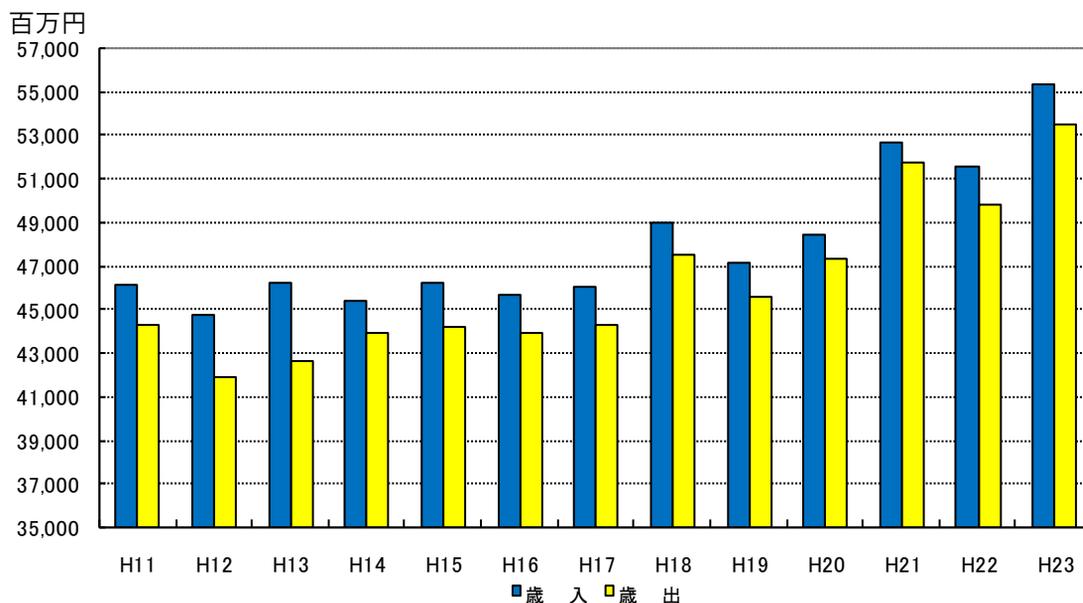


八千代市の財政状況

(1) 決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円, %)

年度	歳入		歳出	
	前年度比	前年度比		
H11	46,133,687	12.2	44,279,177	14.3
H12	44,694,431	△3.1	41,833,300	△5.5
H13	46,238,638	3.5	42,652,763	2.0
H14	45,372,829	△1.9	43,892,004	2.9
H15	46,189,289	1.8	44,224,089	0.8
H16	45,705,424	△1.0	43,896,285	△0.7
H17	46,023,272	0.7	44,304,132	0.9
H18	49,006,845	6.5	47,499,856	7.2
H19	47,094,027	△3.9	45,611,950	△4.0
H20	48,385,610	2.7	47,281,907	3.7
H21	52,682,775	8.9	51,792,800	9.5
H22	51,578,721	△2.1	49,834,869	△3.8
H23	55,338,871	7.3	53,484,930	7.3



他の自治体と比較するために、全国共通の「普通会計」という会計で比較します。現在の八千代市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計とを合わせた会計になります。

平成18年度に歳入歳出ともに大きく伸びているのは、新消防庁舎、総合生涯学習プラザ・萱田南小学校の建設事業があったため。また平成21年度には定額給付金の給付、平成22年度には子ども手当制度の開始、平成23年度にはみどりが丘小学校校舎等買収及び学校給食センター調理場用地取得等の影響により、過去の年度に比べ大きく伸びています。



八千代市の財政状況

(2) 歳入の内訳(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分		平成23年度			
		決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
自主財源	地 方 税	26,637,758	48.1	21,753	0.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	890,161	1.6	△111,664	△11.1
	使 用 料	726,937	1.3	△702,256	△49.1
	手 数 料	802,889	1.5	10,015	1.3
	財 産 収 入	20,110	0	2,842	16.5
	寄 附 金	1,796	0	642	55.6
	繰 入 金	817,277	1.5	391,929	92.1
	繰 越 金	1,053,852	1.9	533,877	102.7
	諸 収 入	2,248,801	4.1	672,840	42.7
	小 計	33,199,581	60.0	819,978	2.5
依存財源	地 方 譲 与 税	400,487	0.7	△9,560	△2.3
	交 付 金	2,564,593	4.6	△26,495	△1.0
	地 方 交 付 税	2,330,400	4.2	590,467	33.9
	国 庫 支 出 金	8,275,488	15.0	1,236,576	17.6
	県 支 出 金	2,899,222	5.2	△254,516	△8.1
	地 方 債	5,669,100	10.3	1,403,700	32.9
小 計	22,139,290	40.0	2,940,172	15.3	
合 計	55,338,871	100	3,760,150	7.3	

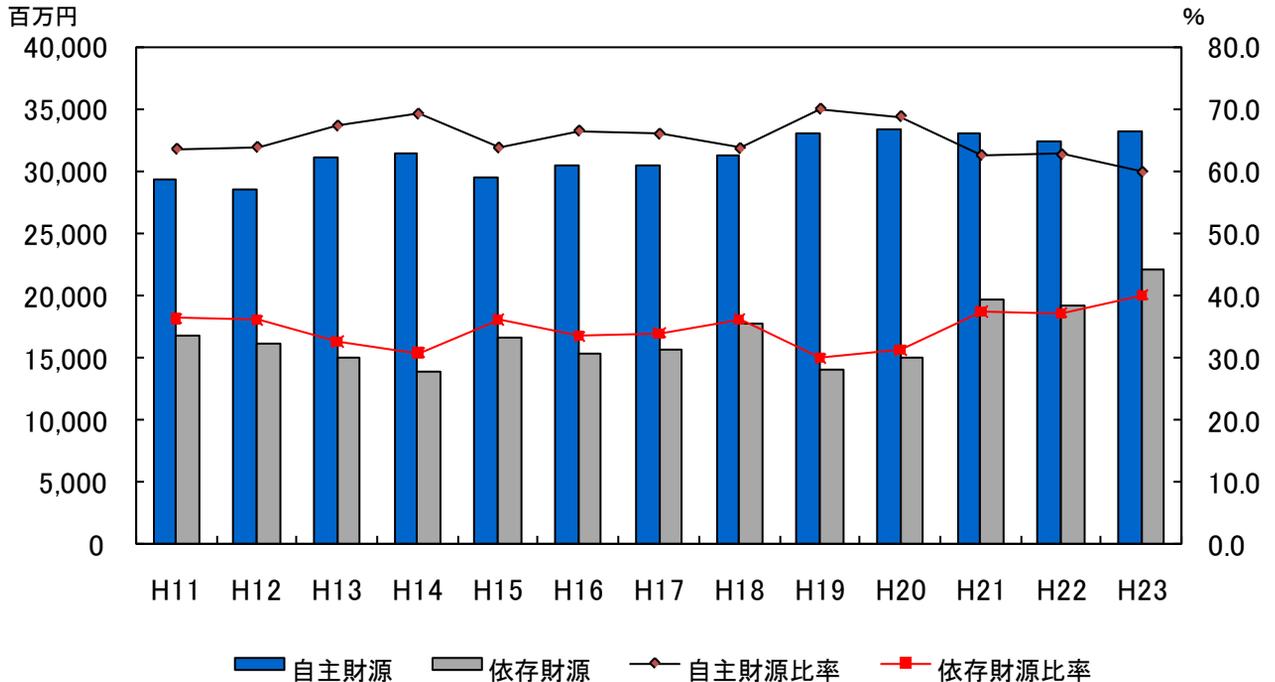
歳入の約半分が地方税です。国庫支出金，地方債，県支出金が続きます。

- 地方税とは 地方税法や市税条例の定めによって、徴収する租税。市民や市内に事務所を持つ法人等に納めていただくもので歳入の根幹となるものです。
- 分担金・負担金とは 市が行う事業について、受益に応じて負担してもらうものです。保育所の保育料などになります。
- 使用料とは 体育館など、市の施設を利用される方からいただくものです。
- 手数料とは 住民票や戸籍など市の特定の行政サービスを受ける方からいただくものです。使用料・手数料ともに受益者負担の考え方によります。
- 財産収入とは 市有地の貸付料など市の財産活用についての収入や、市有財産の処分によって得た収入のことです。
- 繰入金とは 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするお金です。
- 地方譲与税とは 国税として国が徴収したのち、市町村の道路の延長や面積に応じて譲与される税です。
- 交付金とは 地方消費税交付金など、人口などに応じて交付されるものです。
- 地方交付税とは 国税の一部を、国が地方公共団体に交付する税です。地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するものです。
- 国庫支出金とは 国と市の行う事業の経費の負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。生活保護や子ども手当、児童扶養手当などの経費に対する負担金や、学校や道路の建設費に対する補助金などがあります。
- 県支出金とは 県が市に対して支出するものです。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの(間接補助金)があります。
- 地方債とは 一度に多額の資金を必要とする場合の資金の調達として、国や銀行等から借入をすることです。



八千代市の財政状況

(3) 自主財源及び依存財源の推移(普通会計)



自主財源とは みなさんに納めていただく地方税や使用料, 手数料など, 地方公共団体が自主的に得ることができる財源です。

依存財源とは 国や県からの支出金, 地方債など市が自主的に得ることができない財源をいいます。

国から地方への税源移譲いわゆる三位一体改革の影響

自主財源の中で, 地方税が大きな割合を占めております。

平成18年度税制改正において所得税(国税)から個人住民税(市民税)への税源移譲が行われ, 平成19年度より適用されました。また, 地方交付税制度の改革も合わせて行われ, 地方交付税及び臨時財政対策債の総額の抑制により, 平成19年度の自主財源比率が大きく伸びています。

平成21年度の依存財源比率は定額給付金により増加しました。また平成22年度は定額給付金の減がありました, 子ども手当制度の創設, 普通交付税の交付により, 平成21年度とほぼ同規模となっています。平成23年度は, 自主財源が約8億円増加しましたが, 国庫支出金, 地方債が増加したため, 依存財源比率が2.8%上昇しました。

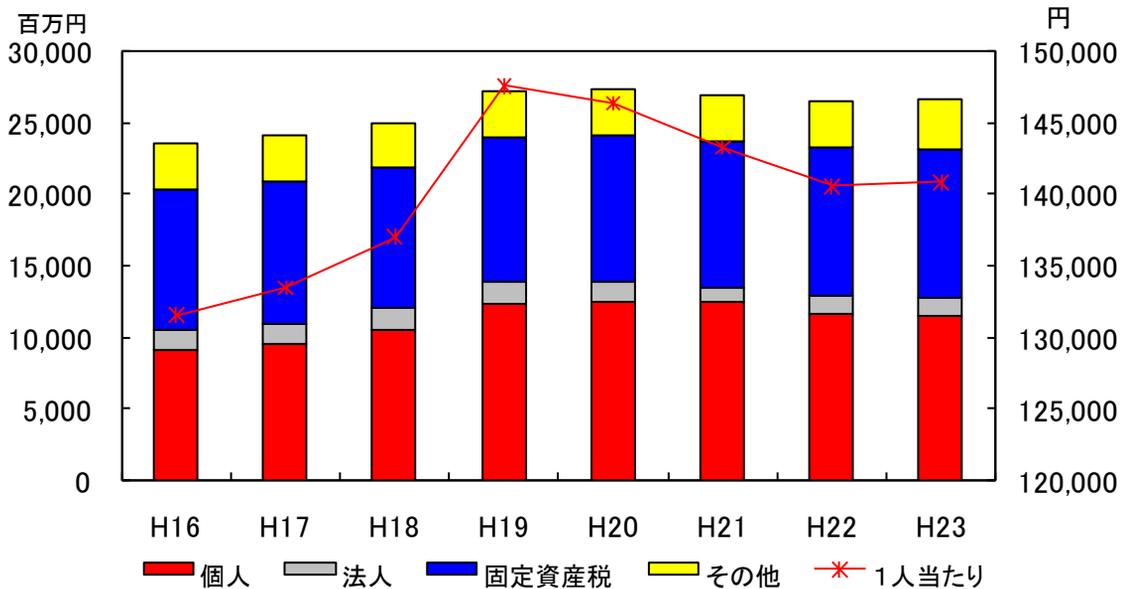


八千代市の財政状況

(4) 地方税の推移

(単位:千円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
市 民 税	個 人	9,571,670	10,551,738	12,418,786	12,489,982	12,467,235	11,734,272	11,472,763
	法 人	1,422,804	1,602,696	1,567,646	1,451,443	1,101,702	1,200,707	1,328,619
市 民 税	10,994,474	12,154,434	13,986,432	13,941,425	13,568,937	12,934,979	12,801,382	
固 定 資 産 税	土 地	3,939,744	3,940,863	3,988,412	3,983,492	4,039,321	4,057,858	4,024,804
	家 屋	4,644,093	4,350,471	4,547,483	4,756,916	4,704,254	4,892,554	5,008,337
	そ の 他	1,400,378	1,460,203	1,535,674	1,521,570	1,492,588	1,455,795	1,399,124
固 定 資 産 税	9,984,215	9,751,537	10,071,569	10,261,978	10,236,163	10,406,207	10,432,265	
軽自動車税	108,465	114,889	123,194	127,961	133,746	138,817	143,086	
市たばこ税	947,956	979,500	992,678	939,840	917,653	964,661	1,091,072	
特別土地保有税					4,478			
入湯税	1,161	3,984	1,273	1,261	1,138	1,208	1,260	
都市計画税	2,147,945	2,071,778	2,119,634	2,153,488	2,140,617	2,170,133	2,168,693	
合 計	24,184,216	25,076,122	27,294,780	27,425,953	27,002,732	26,616,005	26,637,758	



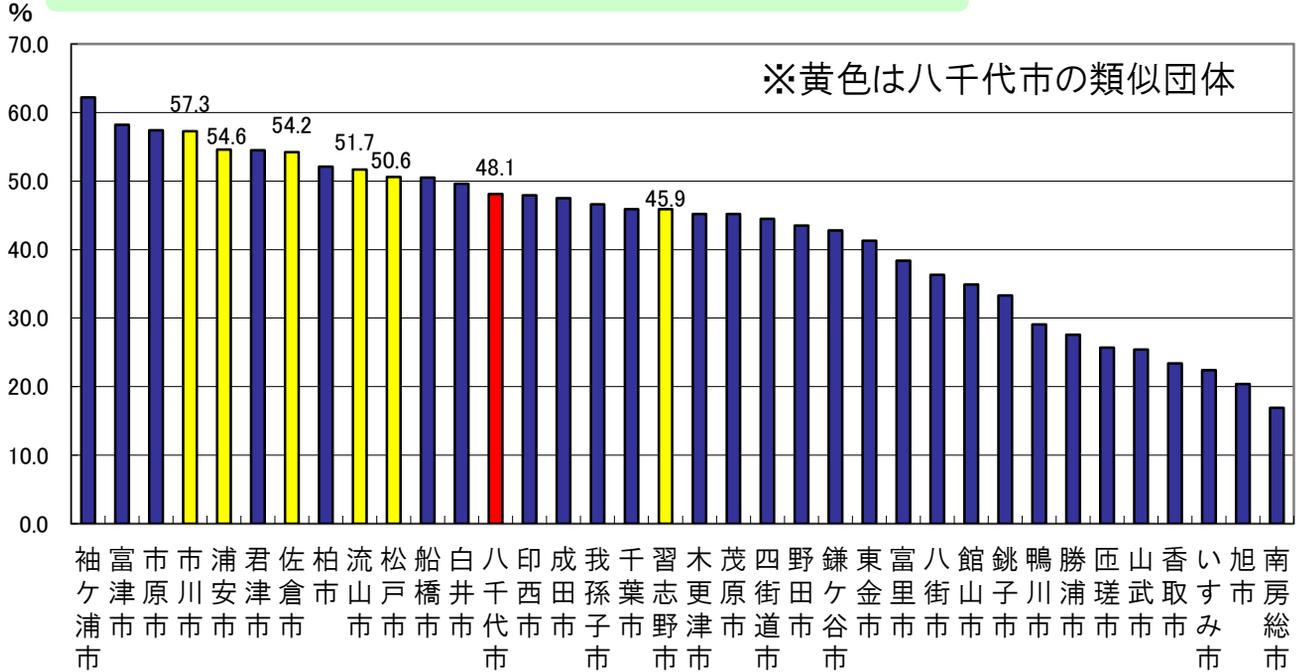
自主財源の中で大きな割合を占めている地方税ですが、景気の変動や税制の変更により左右されます。

平成19年度にはいわゆる三位一体改革による個人市民税への税源移譲により増加しています。その後はリーマンショック等世界的な景気後退の影響により、個人市民税の落ち込みが見られます。固定資産税は3年ごとに実施される評価替えによる変動がありますが、同規模の推移となっています。

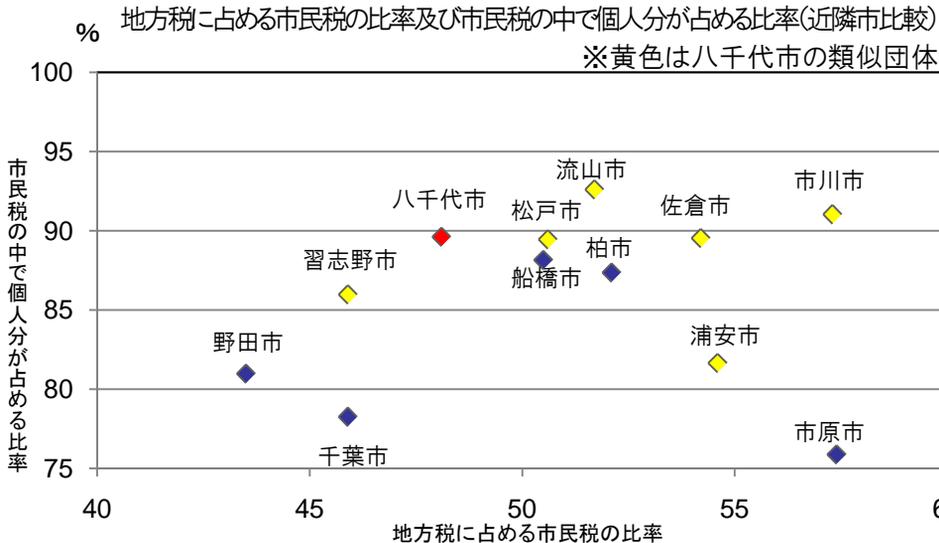


八千代市の財政状況

(5) 歳入総額に占める地方税の割合(県内比較:平成23年度数値)



千葉県内の各自治体について、それぞれの歳入総額に占める地方税の割合が高い順に並べたグラフです。八千代市は県内でも独自の財源に恵まれていることが分かります。



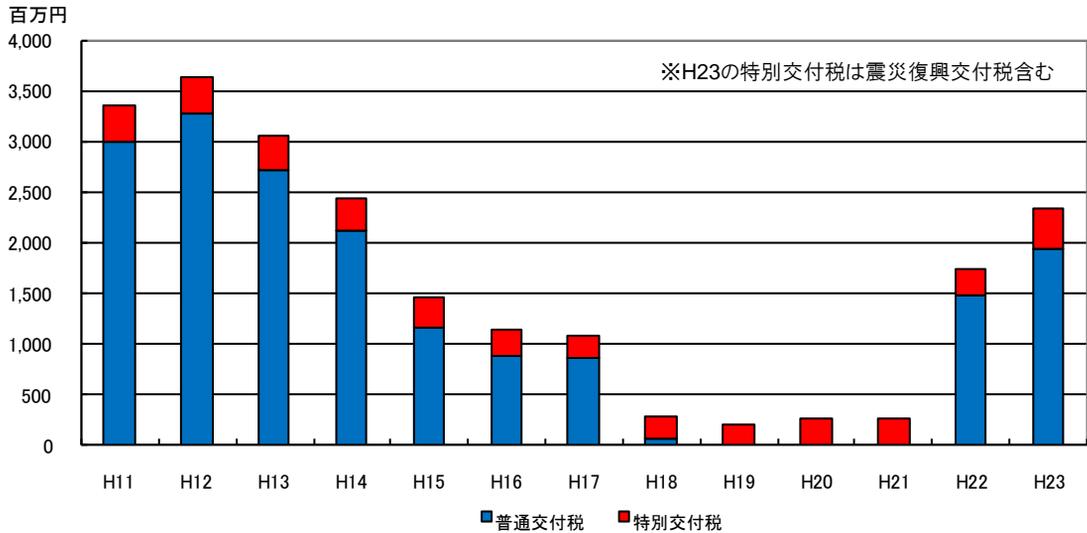
人口15万人以上の12市を比較しています。八千代市は、地方税に占める市民税が約5割、市民税のうち個人市民税が約9割となっています。市原市が市民税の中で個人分が占める比率が低いのは、臨海部の企業による法人市民税が多いことによります。

類似団体…総務省において分類する態様（人口及び第2次・第3次産業人口比率）が類似している地方公共団体のこと。



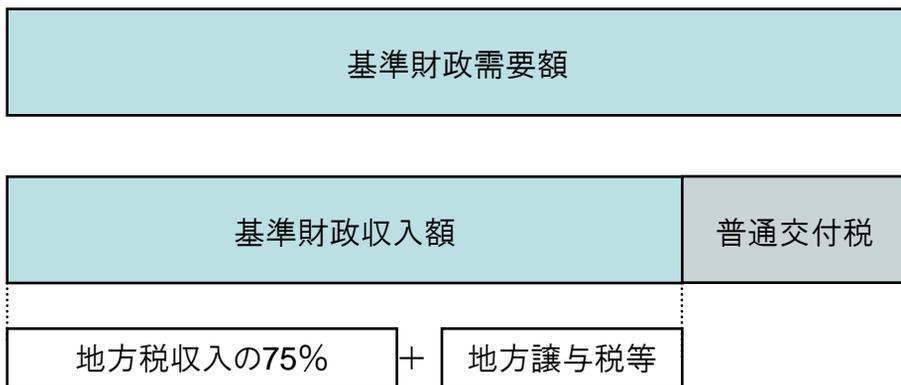
八千代市の財政状況

(6) 地方交付税の推移



地方交付税は、すべての地方公共団体の行政サービスが一定の水準で行われるために必要な財源を確保するものです。国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合を国が交付します。地方交付税には、普通交付税と災害など特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。総額の94%が普通交付税として、6%が特別交付税として交付されます。

普通交付税の仕組み



普通交付税は、基準財政需要額(標準的な財政需要)に対する基準財政収入額(標準的な財政収入)の不足額が交付されます。



八千代市の財政状況

震災復興特別交付税について

震災復興特別交付税は、東日本大震災の復旧・復興にあたり、被災団体の財政負担をゼロとし、全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、通常収支とは別枠で整理された交付税であり、平成23年度に創設されました。国全体での予算規模は、平成23年度は1兆6,635億円となっています。

八千代市には、1億228万9千円が交付されており、内訳は、道路・橋梁・学校・保育園・農道・庁舎などの災害復旧事業や、原発事故に伴う線量計購入や放射線測定、給食食材検査などの経費が算定されています。



通行止めになったゆらゆら橋

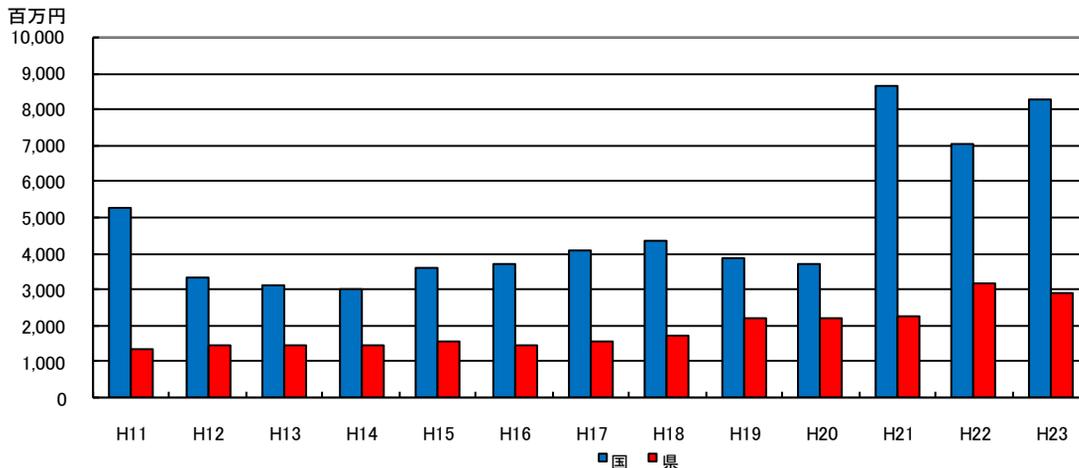


ガラスが割れた庁舎



八千代市の財政状況

(7) 国・県支出金の推移



国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるお金のことです。

この国庫支出金には、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがあります。

同様に県から交付される場合には、県支出金といいます。

- ・国庫負担金 保育園運営費負担金、生活保護費負担金など
- ・国庫補助金 社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金など
- ・国庫委託金 国民年金事務費交付金、外国人登録事務委託金など

国庫支出金について、平成11年度は清掃センターの焼却炉(3号炉)建設により、平成21年度は定額給付金、平成22年度には子ども手当制度が創設され、平成23年度はみどりが丘小学校校舎等買収等により、過去の年度に比べ増えています。

県支出金について、平成23年度は安心子ども基金事業補助金の減等により若干減少しています。



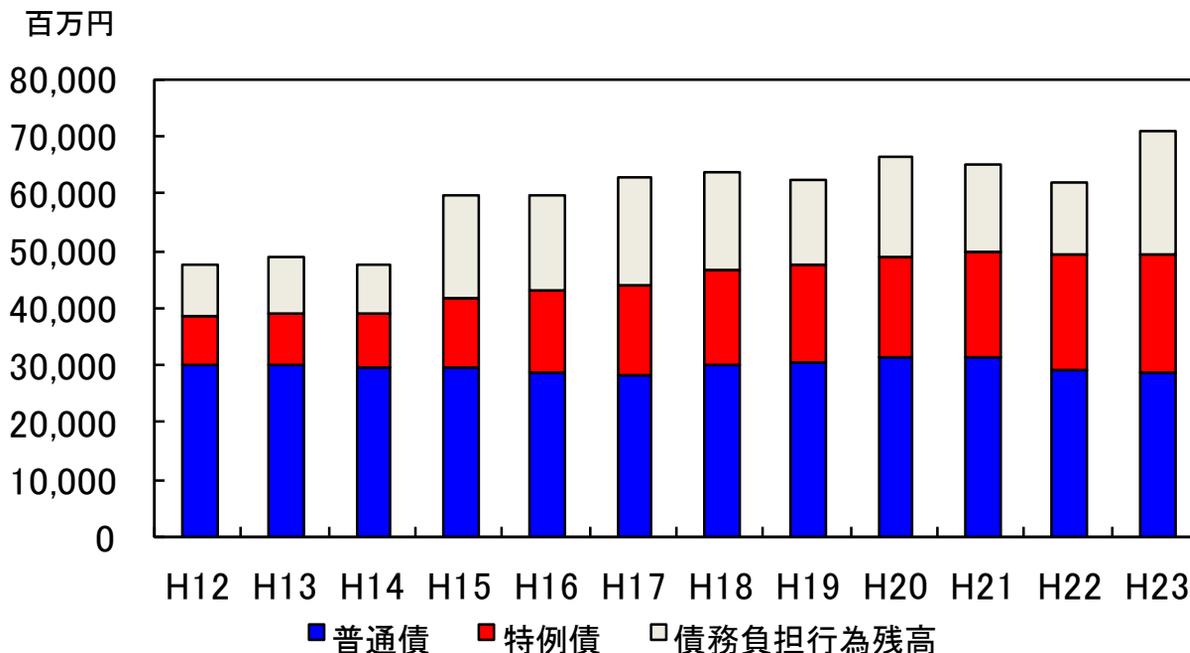
老朽化が進み、解体された旧3号炉





八千代市の財政状況

(8)債務残高の推移(普通会計)



普通債とは、学校建設、道路整備、公園整備など建設事業などに対して発行した地方債であり、特例債とは、普通債以外の地方債をいいます。

特例債の主なものに臨時財政対策債があります。地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な地方債です。償還にあたっては、地方交付税を算定する上での基準財政需要額に全額算入されます。

債務負担行為とは、地方公共団体が建設工事をしたり土地を購入する場合に、複数年度にわたる契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定め、議会の議決が必要です。現金支出を必要とするときには、あらためて歳出予算に計上しなければなりません。

普通債はほぼ横ばいですが、特例債の伸びが大きく地方債残高の伸びは特例債によっています。

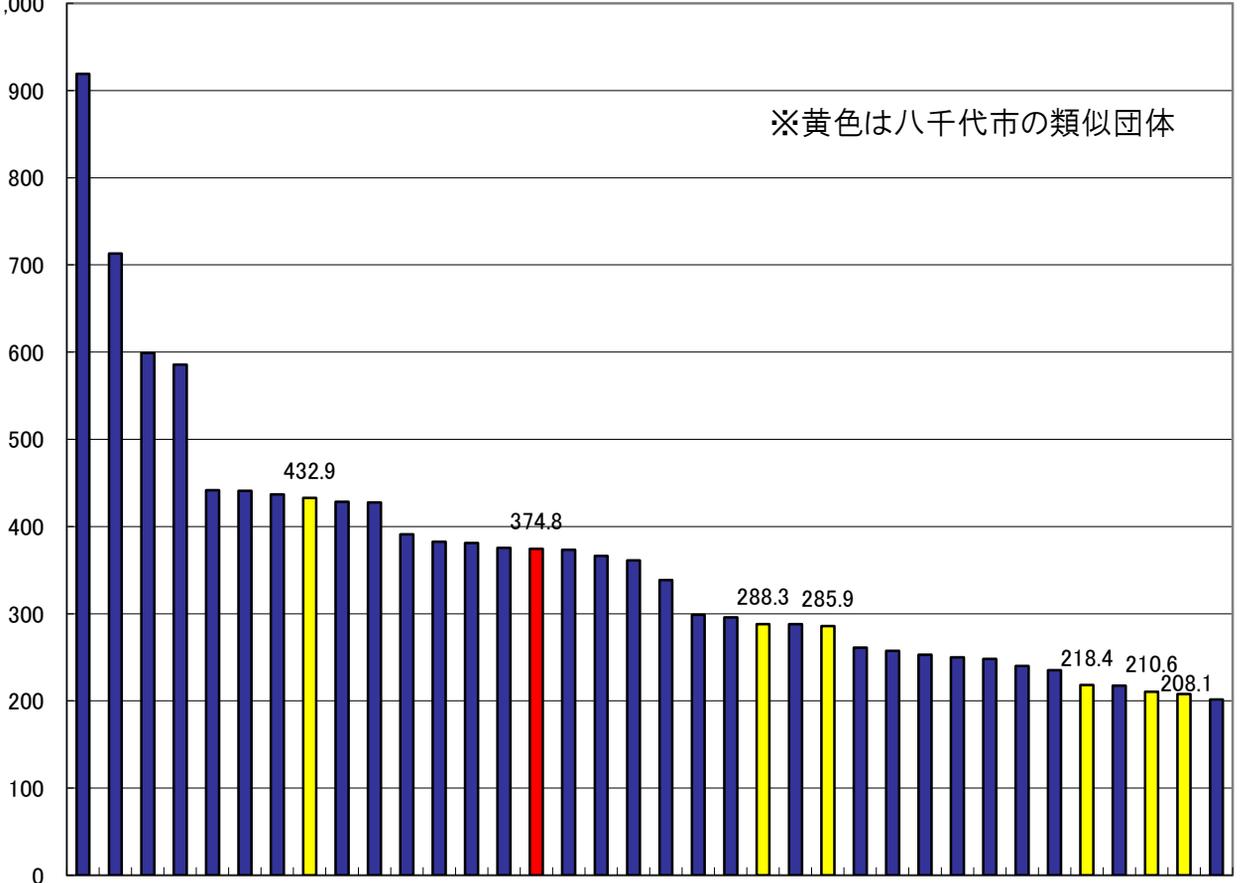
債務負担行為残高が平成15年度に大きく増えているのは、東京女子医科大学附属八千代医療センターの建設用地取得費、設計費・建設費等及び運営費に対する助成について、また平成23年度の増加は「給食センター西八千代調理場の整備費並びに運営管理費」、「基幹情報システム運用管理業務委託」について債務負担行為の設定を行ったためです。



八千代市の財政状況

将来にわたる債務について(人口1人当たり:平成23年度数値)

千円
1,000



※黄色は八千代市の類似団体

千南鴨銚成い印浦茂旭柏香野山八館勝匝富東木流八習四富白君我鎌市佐船市松袖
 葉房川子田す西安原市市取田武千山浦瑳津金更山街志街里井津孫ヶ原倉橋川戸ヶ
 市総市市市み市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市

平成23年度の債務残高(地方債残高と債務負担行為残高の合計)を住民1人当たりで比較したものです。県内では中位に位置しています。また、類似団体中、浦安市が比較的高くなっているのは、人口増による行政需要や新たな要望に対応するための学校整備や用地取得に係る債務の増加等によるものです。

公共施設の整備には、一時期に多額のお金が必要になります。その年だけの収入で賄うと、その年だけの市民で負担することになります。将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点から、必要なお金の一部を借り入れて後年度に返済することで、平等に費用の負担をお願いするものです。しかしながら、あまり地方債に頼ると返済が多額になり、将来の市の財政を圧迫することになるため、公債費(元利償還金)の割合などに配慮する必要があります。

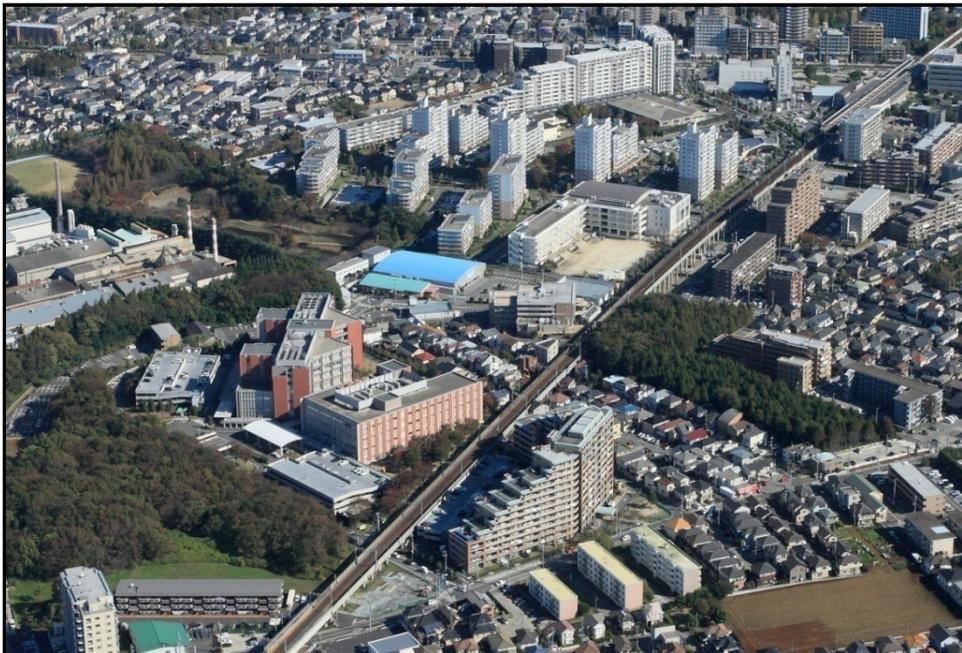
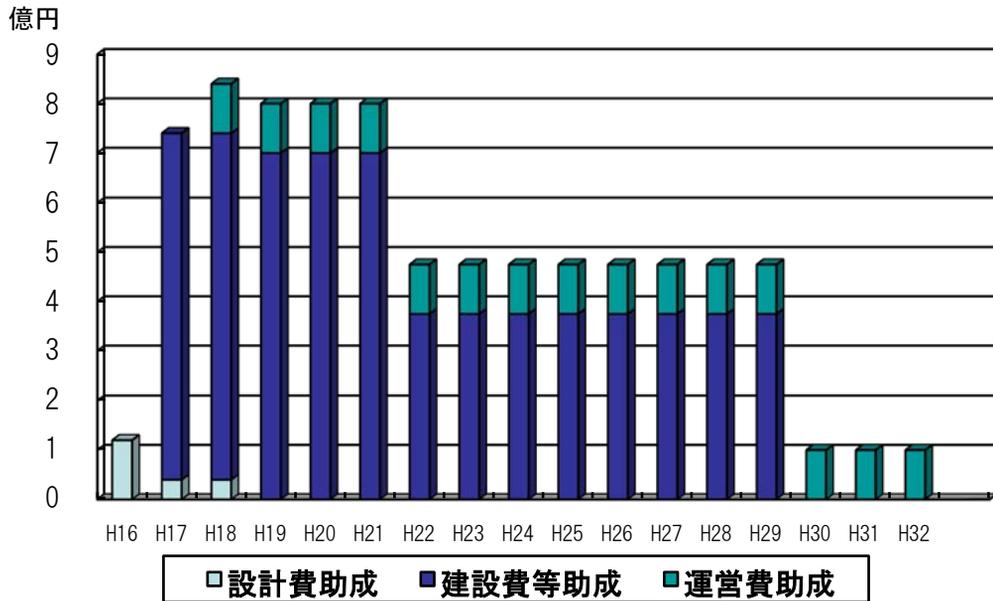


八千代市の財政状況

債務負担行為について(東京女子医科大学附属八千代医療センター)

平成15年度に「東京女子医科大学附属八千代医療センターの設計費・建設費等及び運営費に対する助成」に対して、債務負担行為を設定しました。

平成15年度から平成32年度までの合計では約82億円の助成になります。

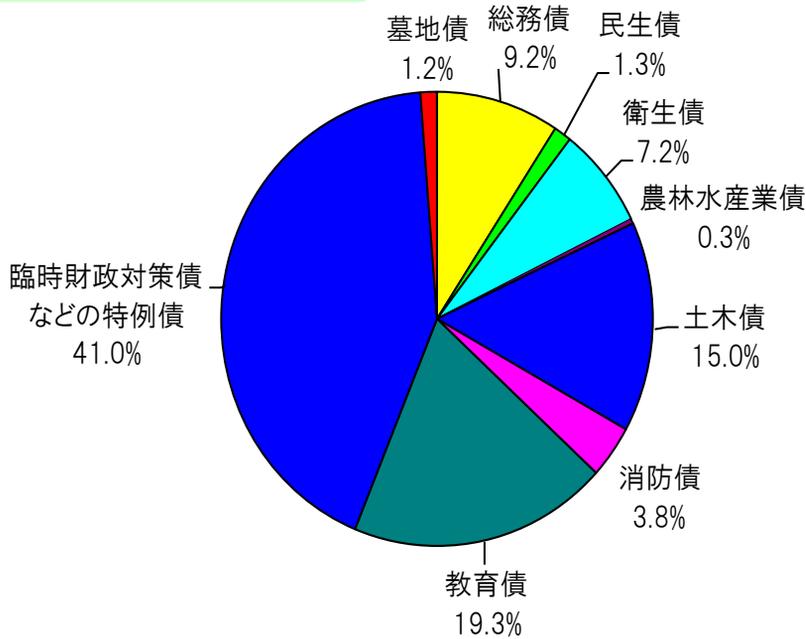


東京女子医科大学附属八千代医療センター上空から



八千代市の財政状況

(9) 地方債残高の内訳(普通会計)



	23年度末残高(千円)	主なもの
総務債	4,557,237	東葉高速鉄道出資
民生債	648,883	ふれあいプラザ建設
衛生債	3,576,028	最終処分場改修, 焼却炉施設整備
農林水産業債	168,653	農道整備
土木債	7,408,785	道路, 区画整理事業, 公園建設
消防債	1,862,755	消防庁舎建設, 消防・救急車両
教育債	9,564,903	耐震改修工事, 学校建設
臨時財政対策債などの特例債	21,044,277	
墓地債	603,860	墓地建設
合計	49,435,381	

臨時財政対策債などの特例債の次に借入残高が多いのは教育債になります。平成になってからも、萱田小学校、萱田中学校、萱田南小学校、みどりが丘小学校が開校し、また、耐震改修工事を行っているためです。次に多い土木債は、都市計画道路の用地取得や建設、公園用地の取得にかかわるものなどになります。総務債については、東葉高速鉄道の経営支援が主なものになります。





八千代市の財政状況

国庫支出金と地方債について(八千代台東小学校屋内運動場改築事業)

八千代台東小学校の屋内運動場は、築40年を超え、老朽化が進んだことにより、改築の必要性が生じました。学校施設として児童の安全を守るため、また災害時に避難所として地域住民の命を守るため、シャワー室や会議室、外から使えるトイレ等を完備し、平成23年11月より供用を開始しています。

このような事業には、国や県からの負担だけでなく、地方債も利用し、将来に継続的に使用できる施設を建設しています。

(単位:千円)

	事業費	左の財源内訳		
		国庫支出金	地方債	一般財源
八千代台東小学校 屋内運動場 改築事業 H22～H23	524,790	83,084	301,800	139,906
割合		15.8%	57.5%	26.7%

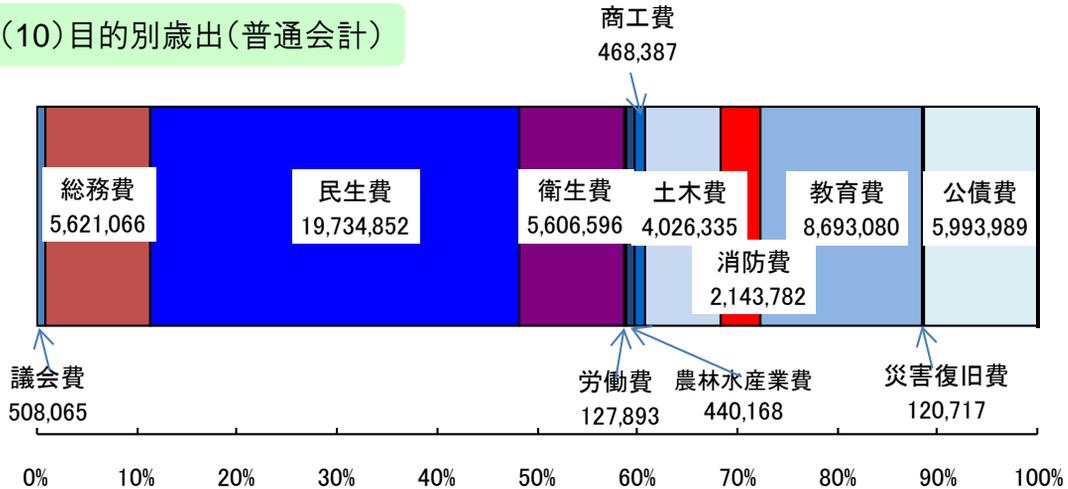


平成23年11月より供用を開始した八千代台東小学校屋内運動場



八千代市の財政状況

(10) 目的別歳出(普通会計)



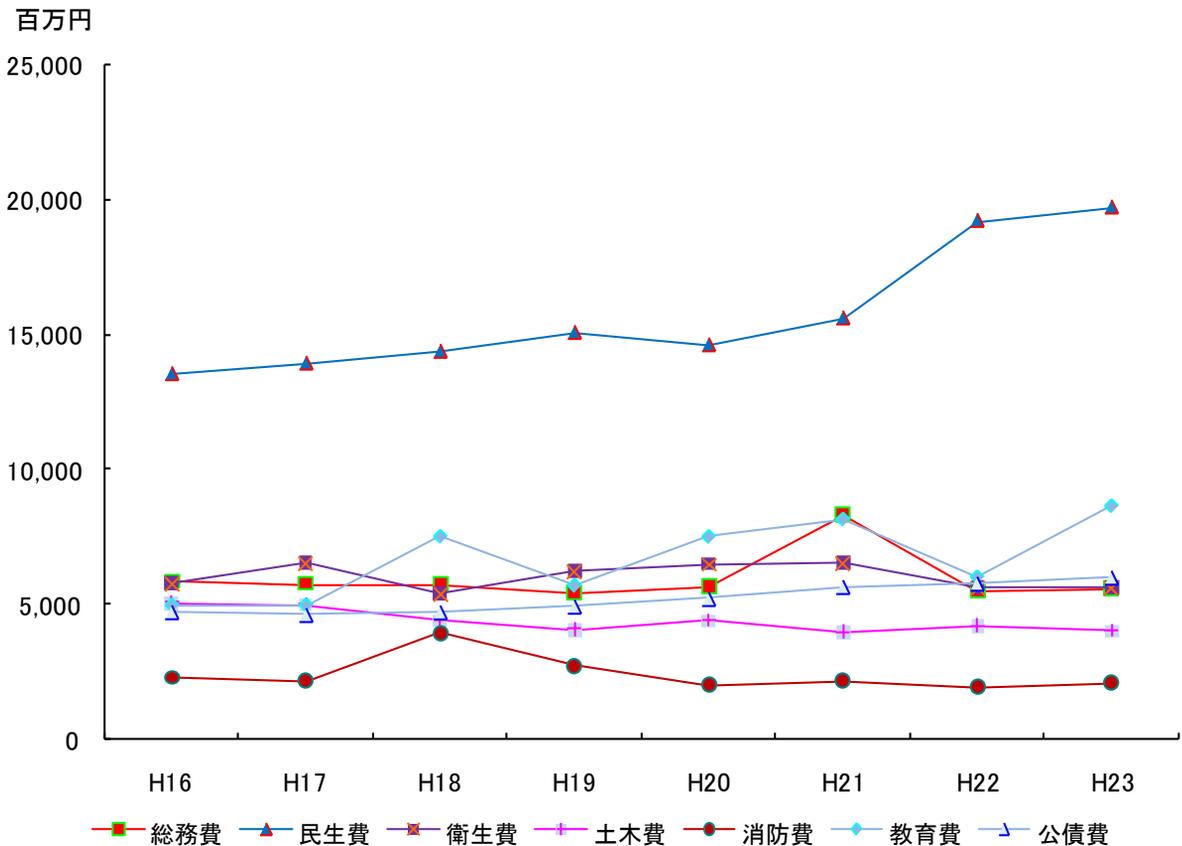
目的別分類とは 地方公共団体の経費を行政目的によって分類することです。

議会費	議員報酬や、議会運営のための費用
総務費	市役所や財産の維持管理、戸籍の管理や、税金の徴収などの費用
民生費	障害者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの費用
衛生費	環境保全、疾病予防、健康増進などの費用
労働費	失業対策、雇用対策などの費用
農林水産業費	農業の振興を図るための費用
商工費	商工業の振興や観光などの行政にかかる費用
土木費	道路や河川、公園など社会基盤の整備のための費用
消防費	消防などの災害対策のための費用
教育費	学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの費用
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための費用
公債費	地方債を借りたときに、毎年度元利償還金(元金と利子)として支払う費用



八千代市の財政状況

(11) 目的別歳出の推移(普通会計)



少子高齢化の進展などにより、福祉サービスの費用である民生費は増加傾向にあり、支出の約4割を占め一番多い経費となっています。なお、平成22年度の大きな伸びは子ども手当支給事業によります。

また、民生費の次に多い教育費の平成23年度の大きな伸びは、みどりが丘小学校校舎等買収、学校給食センター調理場用地取得等によるものです。(平成18年度の伸びは総合生涯学習プラザ、萱田南小学校の整備事業、平成20年度の伸びは小中学校の耐震改修工事等の開始、平成21年度の伸びは小中学校のコンピュータ等の入替によるものです。)

その他の事業経費において特徴的な点は以下のとおりです。

消防費 平成18年度 消防本部・中央消防署庁舎建設事

総務費 平成21年度 定額給付金給付事業



八千代市の財政状況

(12) 性質別歳出の内訳(普通会計)

(単位:千円, %)

区 分		平成23年度			
		決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
人	件 費	11,404,806	21.4	△123,249	△ 1.1
扶	助 費	11,934,009	22.3	1,046,511	9.6
公	債 費	5,993,989	11.2	220,478	3.8
義	務 的 経 費	29,332,804	54.9	1,143,740	4.1
物	件 費	8,562,800	16.0	181,190	2.2
維	持 補 修 費	276,995	0.5	25,440	10.1
補	助 費 等	2,509,307	4.7	39,212	1.6
経	常 的 繰 出 金	3,156,835	5.9	92,462	3.0
経	常 的 貸 付 金		0.0	0	0.0
そ	の 他 経 常 的 経 費	14,505,937	27.1	338,304	2.4
経	常 的 経 費	43,838,741	82.0	1,482,044	3.5
普	通 建 設 事 業 費	7,395,407	13.8	2,514,399	51.5
	うち補助事業	2,557,699	4.8	971,856	61.3
	うち単独事業	4,837,708	9.0	1,542,543	46.8
災	害 復 旧 事 業 費	120,717	0.2	114,850	1957.6
失	業 対 策 費		0.0	0	0.0
投	資 的 経 費	7,516,124	14.0	2,629,249	53.8
積	立 金	512,830	1.0	△113,134	△ 18.1
投	資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	920,000	1.7	0	0.0
繰	出 金	697,235	1.3	△348,098	△ 33.3
そ	の 他	2,130,065	4.0	△461,232	△ 17.8
合	計	53,484,930	100.0	3,650,061	7.3

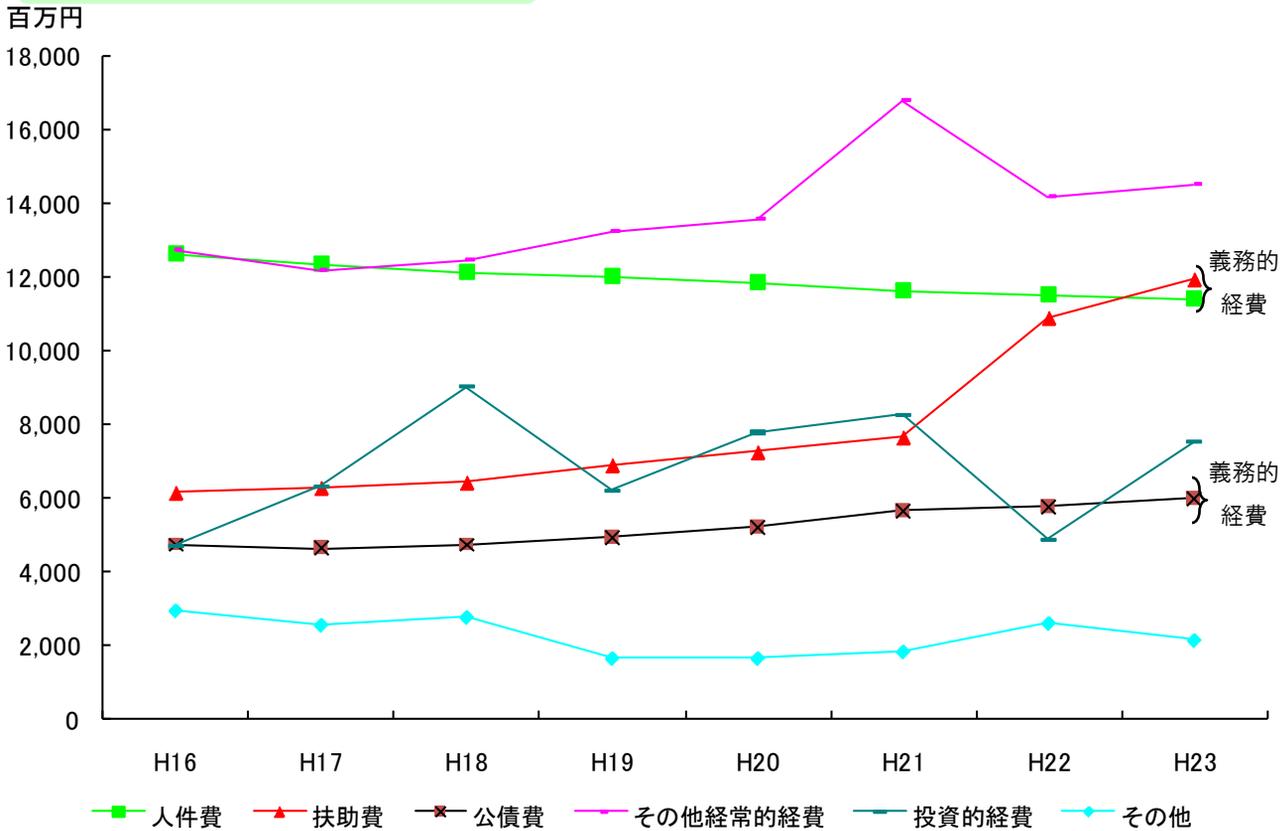
性質別分類とは 地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類することです。

人件費	市長・議員の報酬, 職員の給与や退職金, 各種審議会の委員報酬など
扶助費	福祉の法令などに基づき市民に支給されるもの。主に生活保護費や子ども手当など
公債費	地方債を借りたときに, 毎年度元利償還金(元金と利子)として支払う費用
物件費	消耗品や備品購入費, 委託料など
維持補修費	道路, 公共施設などを維持補修するためのもの
補助費等	市から他の地方公共団体や民間の各種団体に対して, 公益上必要な場合に支出される負担金や補助金
普通建設事業費	道路や公園, 学校や公民館などの施設の建設費, 大規模修繕費といった資産の形成につながる経費
繰出金	一般会計, 特別会計の間で, 相互間において支出される経費。例えば, 国民健康保険, 介護保険の医療費や給付費などの経費を, 一般会計から特別会計に繰り出すお金



八千代市の財政状況

(13) 性質別歳出の推移(普通会計)



義務的経費である人件費については、職員の定員管理の適正化や給与の適正化等により減少していますが、扶助費については福祉サービスの利用者の自然増により、増加傾向です。(平成22年度の大きな増加は子ども手当によるもの。)また、平成23年度は投資的経費が大きく増加しましたが、これはみどりが丘小学校校舎等買収及び学校給食センター調理場用地取得等の普通建設事業費及び東日本大震災に伴う道路橋梁補修事業等の災害復旧事業費によるものです。地方債を借りたときに支払う元利償還金である公債費についても、増加傾向にあります。

その他の経費において特徴的な点は以下のとおりです。

- 投資的経費 平成18年度 消防本部・中央消防署庁舎建設事業
- 平成18年度 総合生涯学習プラザ, 萱田南小学校の整備事業
- 平成20年度 小中学校の耐震改修等の工事等が開始
- 平成23年度 みどりが丘小学校校舎等買収, 学校給食センター調理場用地取得

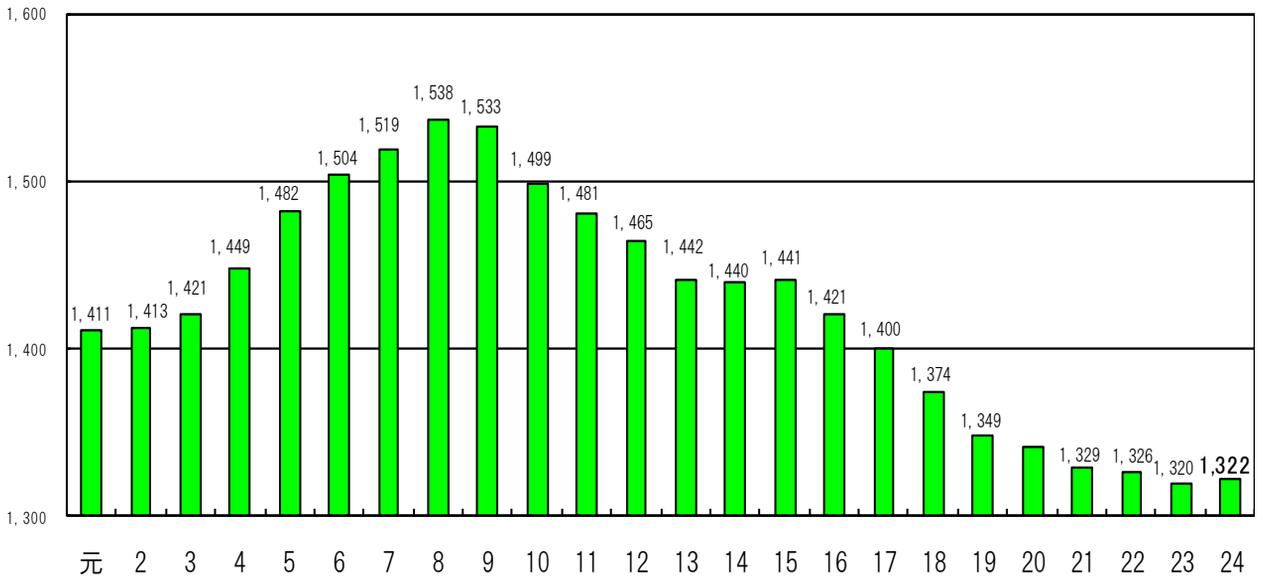
その他経常的経費

- 平成21年度 生活支援定額給付金給付事業
- 平成21年度 小中学校のコンピュータ等の入替事業

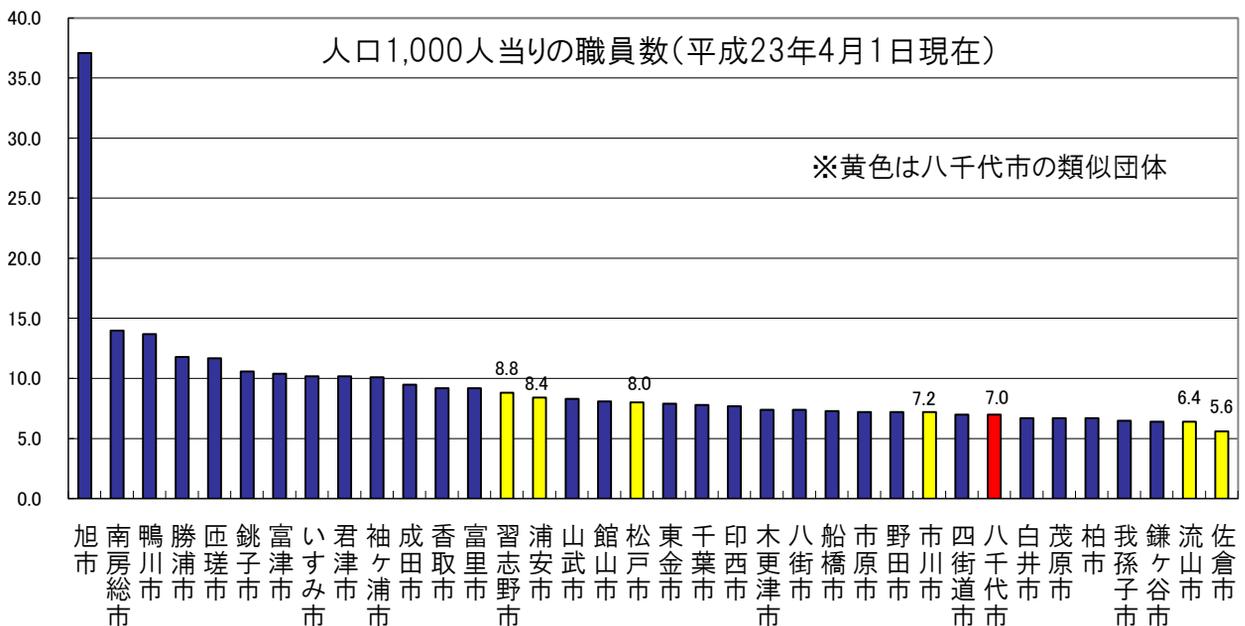


八千代市の財政状況

職員数の推移



八千代市では、平成8年に定員適正化計画を策定し、平成24年度までに200名を削減する目標を立て、平成24年4月1日現在では1,322名となっており、この目標値を達成しています。



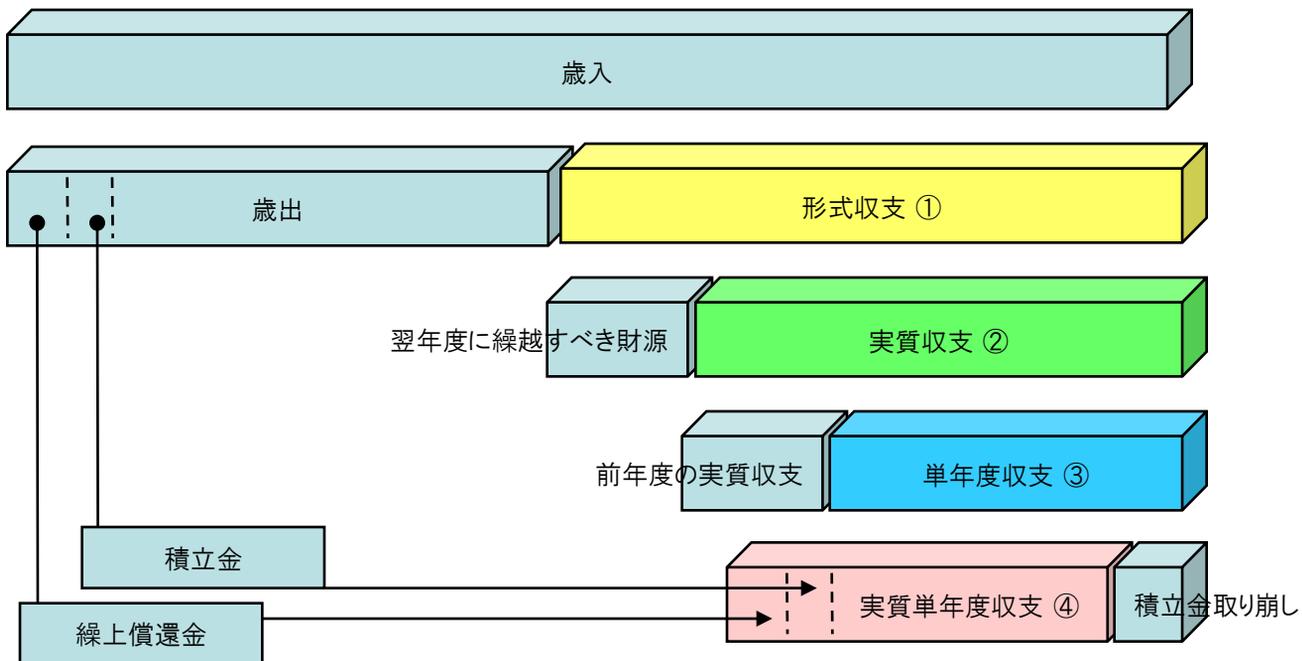
人口1,000人当りの職員数を比べています。県内でも少ない人員であることがわかります。佐倉市が低いのは消防業務を広域で行っているため。また、旭市が多いのは地域医療を担う市立病院があるためです。



八千代市の財政指標

(1) 決算収支

形式収支 ①	歳入総額から歳出総額を引いたもの。
実質収支 ②	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金。この実質収支から、黒字・赤字がどのくらいあるか分かります。収支の見通しをきちんと立て、サービスを効率的に市民に配分したかどうか、行政運営の良し悪しを判断する重要なポイントになります。目安として、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単年度収支 ③	実質収支には前年度以前からの黒字が累計されているため、当該年度だけの収支を把握しようとするもの。実質収支から前年度の実質収支を差引き、黒字になれば、新たな剰余が生じたといえます。この1年で黒字・赤字をどれだけ増やしたかということを表したものです。
実質単年度収支 ④	積立金、繰上償還金は、支出として収支の黒字を減少させるものですが、翌年度以降の財政運営にとっては黒字の要素になります。一方積立金の取り崩しは、収入ですが将来の赤字の要素になります。このようなやりくりがなかったら、収支はどうなるかということを表したものです。



繰上償還とは 償還期限を待つことなく地方債を支払うことです。

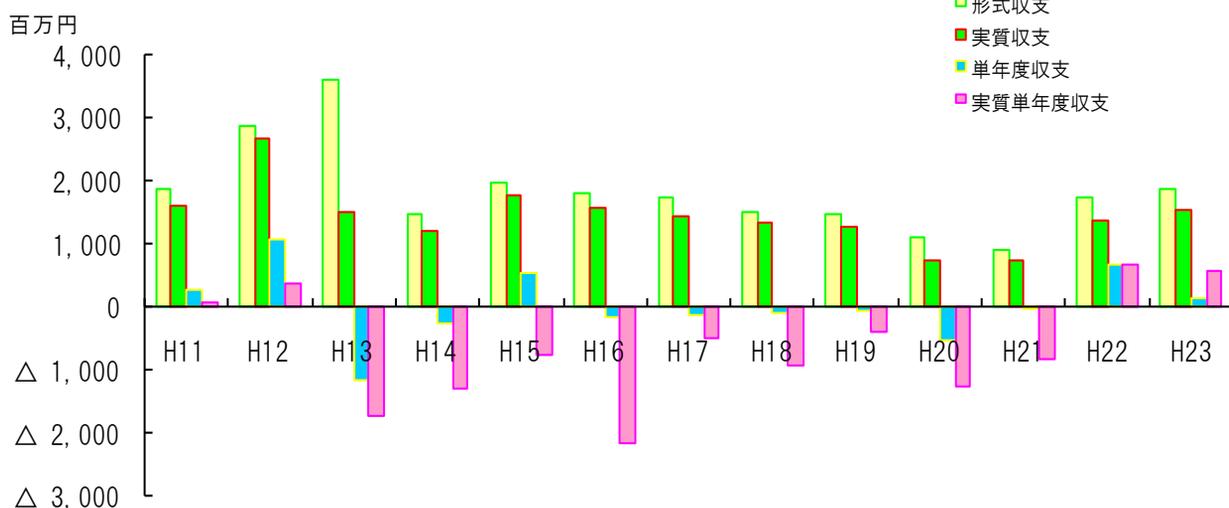


八千代市の財政指標

(2) 決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上 償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H11	46,133,687	44,279,177	1,854,510	256,249	1,598,261	258,603	2,797		200,262	61,138
H12	44,694,431	41,833,300	2,861,131	206,175	2,654,956	1,056,695	3,827		700,000	360,522
H13	46,238,638	42,652,763	3,585,875	2,099,979	1,485,896	△1,169,060	2,091		575,905	△1,742,874
H14	45,372,829	43,892,004	1,480,825	266,226	1,214,599	△271,297	911		1,042,588	△1,312,974
H15	46,189,289	44,224,089	1,965,200	213,600	1,751,600	537,001	658		1,294,700	△757,041
H16	45,705,424	43,896,285	1,809,139	225,869	1,583,270	△168,330	540		2,009,000	△2,176,790
H17	46,023,272	44,304,132	1,719,140	273,448	1,445,692	△137,578	367		378,482	△515,693
H18	49,006,845	47,499,856	1,506,989	158,466	1,348,523	△97,169	1,040		852,041	△948,170
H19	47,094,027	45,611,950	1,482,077	202,774	1,279,303	△69,220	2,234		325,686	△392,672
H20	48,385,610	47,281,907	1,103,703	357,739	745,964	△533,339	4,631		721,863	△1,250,571
H21	52,682,775	51,792,800	889,975	167,388	722,587	△23,377	1,043		818,911	△841,245
H22	51,578,721	49,834,869	1,743,852	370,884	1,372,968	650,381	384	93		650,858
H23	55,338,871	53,484,930	1,853,941	331,662	1,522,279	149,311	408,157	20		557,488

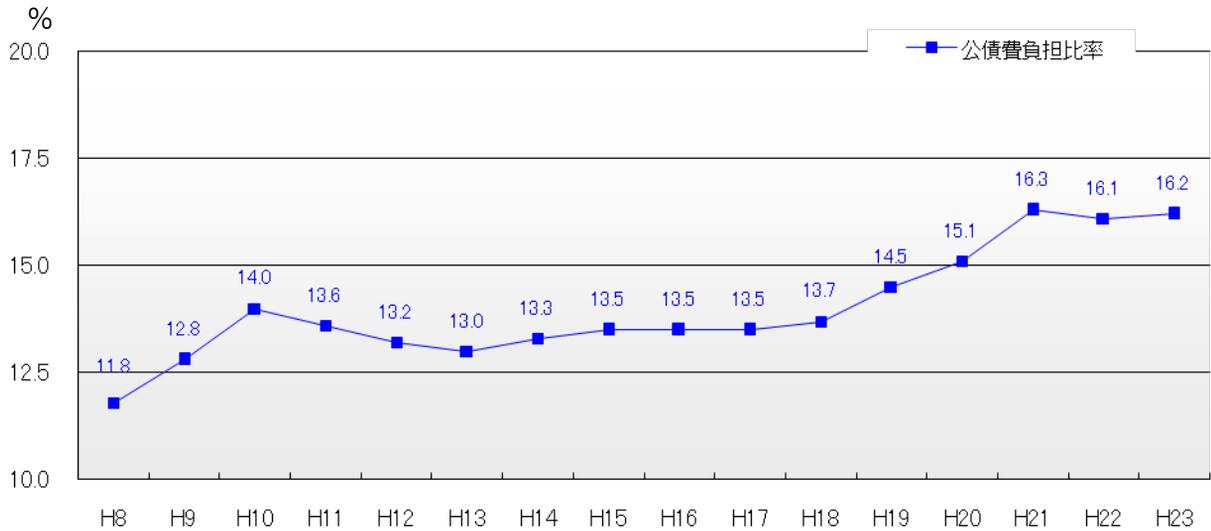


実質収支額はここ数年減少傾向が続く厳しい状況でしたが今年度は約15億2千万円となり、昨年度に引き続きの増加となりました。実質収支比率も4.9%となり、適正な規模となっています。また、実質単年度収支額は約5億6千万円となり、昨年度に引き続き黒字となっています。



八千代市の財政指標

(4) 公債費負担比率の推移



公債費負担比率とは公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源総額に対する割合です。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(5) プライマリーバランスの推移

(単位: 千円)

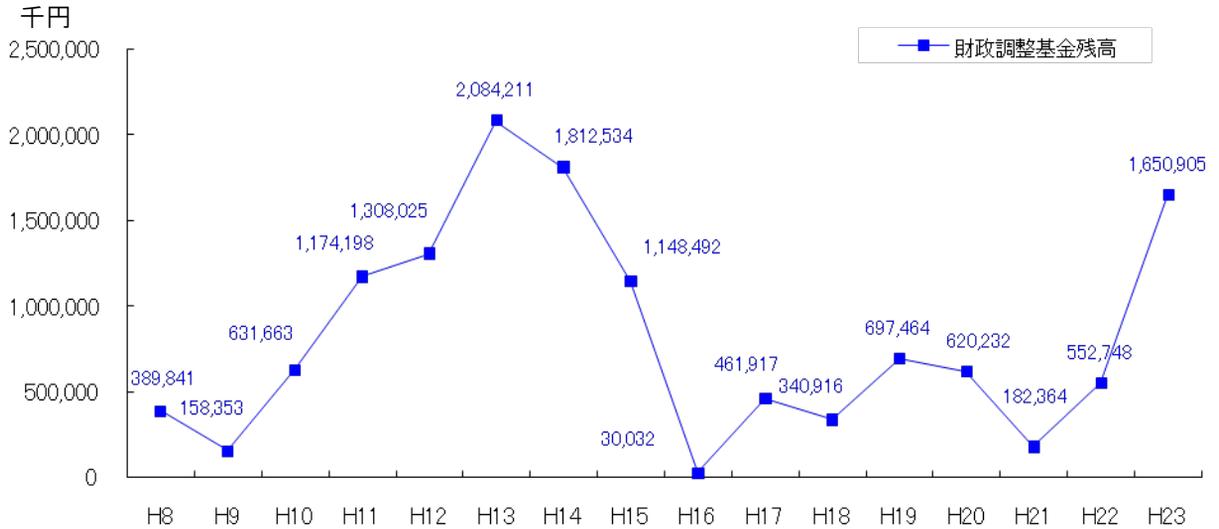
区 分		H19	H20	H21	H22	H23
収入総額(※歳入総額 - 繰越金)	A	46,267,038	47,543,533	51,959,072	51,058,746	54,285,019
地方債発行額	B	4,688,900	5,750,900	5,405,600	4,265,400	5,669,100
財政調整基金等取崩額	C	325,686	721,863	818,911	0	0
支出総額	D	45,611,950	47,281,907	51,792,800	49,834,869	53,484,930
地方債元利償還額	E	4,931,109	5,211,910	5,650,572	5,773,510	5,993,989
財政調整基金等積立額	F	682,240	644,637	381,046	370,384	1,178,158
プライマリーバランス	A-B-C-D+E+F	1,253,851	△354,590	△26,621	3,102,371	2,303,136

行政経費を、借金をしないでどの程度賄えているかを示す指標です。地方債などで調達した資金を除いた歳入から、地方債の元利払費などを除いた歳出を差し引いて計算します。つまり借金の影響を考慮せずに、単年度の収支均衡がとれているかどうかを示す指標です。基礎的財政収支ともよばれます。



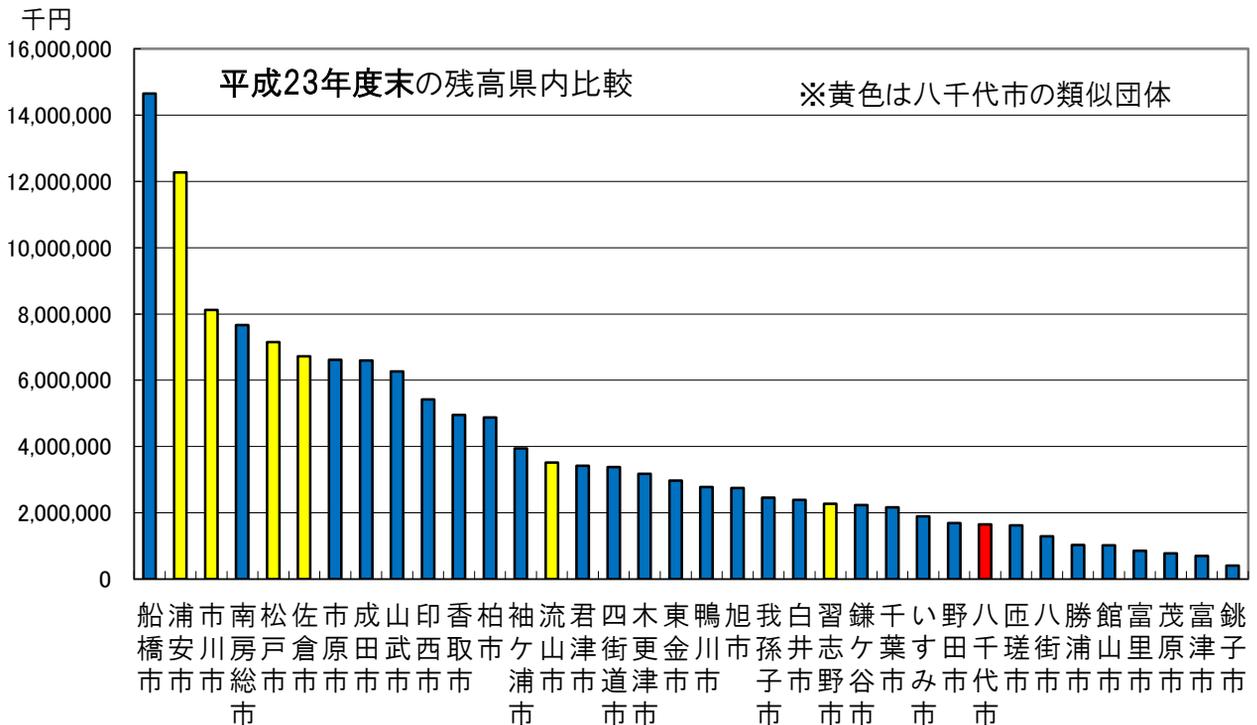
八千代市の財政指標

(6) 財政調整基金残高の推移



財政調整基金とは 年度間の財源の不均衡を調整するための積立金です。財源に余裕のある年度に積み立て、収入が著しく減ったときや、災害など一時的な支出が必要になったときの財源にするものです。

八千代市の第2次行財政改革大綱前期推進計画(平成23年度～27年度)では、標準財政規模の5%以上の基金残高(約15億円)を目標としており、平成23年度末の残高はこの値を上回るものとなりました。





八千代市の財政指標

(7)健全化判断比率

財政破たんを未然に防ぐことを目的に「財政健全化法」という法律ができ、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして以下の4つの指標(健全化判断比率)を議会や市民の皆様には毎年公表することが義務付けられました。

①実質赤字比率

地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計等」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は11.75%、財政再生基準(レッドカード)は20.00%となっており、八千代市では赤字が発生していないため、基準をクリアしています。

②連結実質赤字比率

上水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は16.75%、財政再生基準(レッドカード)は30.00%となっており、八千代市では赤字が発生していないため、基準をクリアしています。

③実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は25.0%、財政再生基準(レッドカード)は35.0%となっています。これは家計に例えると、家や車のローン、クレジットカードでの買い物等の借金の返済額が年収の4分の1(25%)以上になると借金漬けの生活になる可能性が高いことを表しています。八千代市のこの指標の数値は11.1%で基準をクリアしていますが、年々若干増加してきています。

④将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

この指標の早期健全化基準(イエローカード)は350.0%となっています。これは家計に例えると、家や車のローン、クレジットカードでの買い物等の借金の残高(将来返済しなければならない額)が、年収の3.5倍以上になると、今後借金の返済に追われ、生活が苦しくなることを表しています。八千代市のこの指標の数値は81.1%で基準をクリアしています。

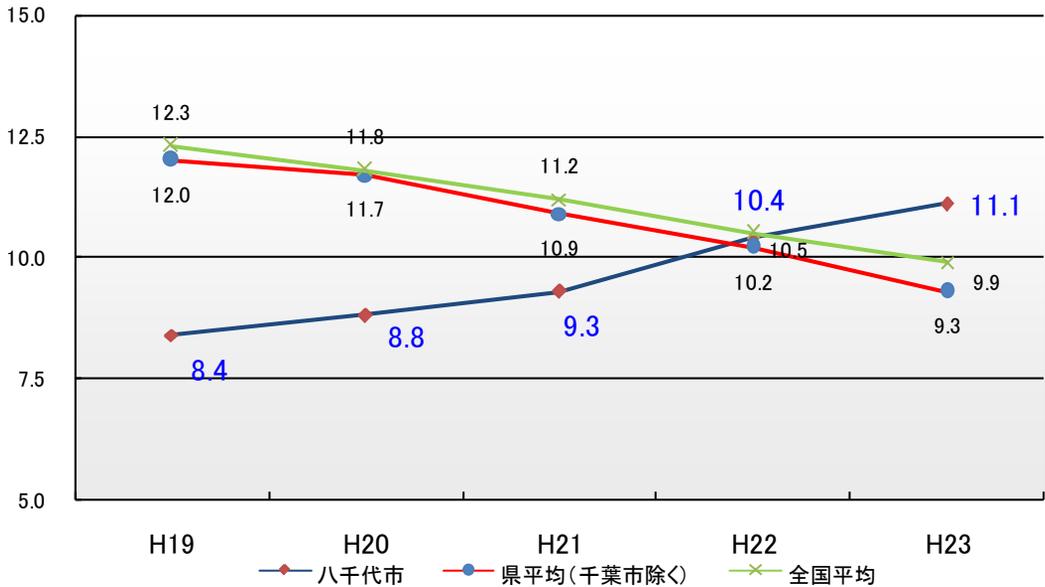
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
八千代市	—	—	11.1	81.1
早期健全化基準 (イエローカード)	11.75	16.75	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	



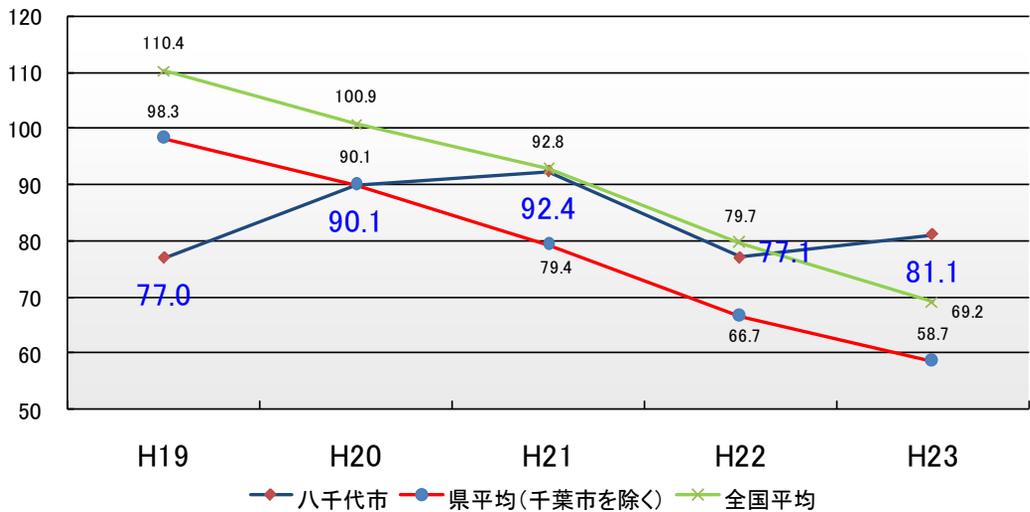
八千代市の財政指標

健全化判断比率（直近5年間の推移）

○実質公債費比率の推移



○将来負担比率の推移



どちらの数値も早期健全化基準を大きく下回っていますが、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。



八千代市の財政指標

健全化判断比率（県内他市との比較）

（単位：％）

健全化判断比率 地方公共団体の名称	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
	早期健全化基準		早期健全化基準			
千葉市	—	(11.25)	2.43	(16.25)	20.5	268.5
銚子市	—	(12.76)	—	(17.76)	14.5	198.8
市川市	—	(11.25)	—	(16.25)	2.0	7.1
船橋市	—	(11.25)	—	(16.25)	1.2	—
館山市	—	(13.22)	—	(18.22)	7.7	79.1
木更津市	—	(12.20)	—	(17.20)	11.4	72.0
松戸市	—	(11.25)	—	(16.25)	3.9	13.6
野田市	—	(11.83)	—	(16.83)	9.8	82.3
茂原市	—	(12.60)	—	(17.60)	17.7	174.1
成田市	—	(11.58)	—	(16.58)	6.6	44.2
佐倉市	—	(11.85)	—	(16.85)	6.3	—
東金市	—	(13.04)	—	(18.04)	11.5	21.6
旭市	—	(12.61)	—	(17.61)	14.9	103.9
習志野市	—	(11.79)	—	(16.79)	8.1	57.6
柏市	—	(11.25)	—	(16.25)	9.6	68.9
勝浦市	—	(14.85)	—	(19.85)	10.3	98.1
市原市	—	(11.25)	—	(16.25)	10.2	92.3
流山市	—	(11.95)	—	(16.95)	6.4	33.1
八千代市	—	(11.75)	—	(16.75)	11.1	81.1
我孫子市	—	(12.25)	—	(17.25)	3.1	3.7
鴨川市	—	(13.37)	—	(18.37)	13.8	109.2
鎌ヶ谷市	—	(12.57)	—	(17.57)	5.2	9.8
君津市	—	(12.59)	—	(17.59)	5.7	89.3
富津市	—	(13.15)	—	(18.15)	10.5	144.3
浦安市	—	(11.42)	—	(16.42)	8.0	—
四街道市	—	(12.80)	—	(17.80)	4.7	—
袖ヶ浦市	—	(12.90)	—	(17.90)	2.5	—
八街市	—	(12.97)	—	(17.97)	11.2	58.9
印西市	—	(12.53)	—	(17.53)	10.6	58.3
白井市	—	(13.19)	—	(18.19)	5.8	—
富里市	—	(13.53)	—	(18.53)	5.2	20.0
南房総市	—	(12.71)	—	(17.71)	9.4	13.8
匝瑳市	—	(13.37)	—	(18.37)	9.5	59.4
香取市	—	(12.50)	—	(17.50)	10.5	92.1
山武市	—	(12.81)	—	(17.81)	14.3	24.6
いすみ市	—	(13.18)	—	(18.18)	9.8	120.8
大都市平均(千葉市)					20.5	268.5
都市平均(千葉市除く県内市)					8.7	58.1
県平均(大都市除)					9.3	58.7
県平均(大都市含)					9.6	62.6

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率において比率が算出されない団体は「—」で示す。

※実質公債費比率の早期健全化基準は25.0％。

※将来負担比率の早期健全化基準は350.0％(政令市400.0％)。

※平均値は単純平均である。

※黄色で表示されているのは八千代市の類似団体。



八千代市の財政指標

(8)市の財政を家計にたとえると

一般会計決算額を年収500万円の家計に置き換えました。家計の項目に沿って表現したため、厳密な意味では内容が異なる場合があります。()内は市での区分です。

収 入 (円)	
給与収入 (市税)	2,393,412
パート・家賃収入 (分担金及び負担金, 使用料及び 手数料)	224,087
預貯金の取り崩し(繰入金)	69,265
親からの援助 (国・県支出金, 交付税, 譲与税, 各種交付金)	1,472,378
住宅・車・生活費のローン借り入れ (市債)	540,414
雑収入(繰越金ほか)	300,444
合 計	5,000,000

収入と支出の差引 (円)	
繰越金(次年度繰越金)	97,392
預貯金 (決算剰余として次年度積立)	69,185

支 出 (円)	
食費(人件費)	1,024,048
医療費(扶助費)	1,072,275
住宅・車のローン返済(公債費)	567,080
住宅の増改築や車の購入 (投資的経費)	675,317
光熱水費や生活消耗品(物件費)	770,662
子どもへの仕送り(繰出金)	347,405
自治会費など(補助費等)	225,023
住宅や車の修理代(維持補修費)	24,831
預貯金(積立金)	44,120
雑支出(その他)	82,662
合 計	4,833,423